



谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 八本松町米軍川上弾薬庫の対応について
- 広島市豪雨災害の教訓を本市に生かすことについて
- 人口減・少子化対策について

軍事基地を撤去し 災害の危機に備えを！

軍事基地早期返還は
地元住民積年の願い

質問

①米軍川上弾薬庫の早期返還への市の対応は。
②年4千万円弱の調整交付金の使い道は、近隣住民の要望を最優先させるべきではないか。

答 弁 一 藏田市長

①同弾薬庫は本市にとって



米軍川上弾薬庫

必要のない施設であるとの認識を持っているが、現状は在

日米軍の駐留と施設及び区域の使用が認められている。今後も関係機関を通じながら、早期返還について粘り強く要望活動をしていく。

②調整交付金は周辺公共施設等の整備などに充当している。今後とも地元の意向を伺い、安全安心な生活確保のため生活環境向上に必要な対策を行っていく。

砂防ダム予算を切りつめず増額を！

質問

①砂防ダム予算の増額を要望し、中黒瀬・志和堀小学校を避難所指定に！
②ハザードマップの活用や啓発のための市の支援策は！

答 弁 一 下田副市長
松尾総務部長

①両小学校については、その一部において、「急傾斜地崩壊」による災害発生を想定し県が指定しているが、今後、

急傾斜地崩壊防止施設の整備について検討したい。

②出前講座や自主防災リーダー養成講座などの機会を積極的に活用し、ハザードマップの活用も含め災害への備えの重要性を啓発している。

合併10年目の人口減・少子化の対策を！

質問

医療費の削減・議員の海外視察の中止など、6月に日本共産党が実施した独自調査に対する市民の声を反映した来年度予算が必要と考えるが市の所見を問う。

答 弁 一 石丸財務部長

市政運営に対する市民の声を直接的に受け止めることは大変重要な取り組みであり、市民満足度調査を行いながら、行財政運営に適切に反映できるように努めている。



いけだ たかおき
池田 隆興
(合志会)

質問した項目

- 平成27年度の予算について
- 防災・減災対策について
- 小・中学校の情報機器の使用について

日本一住みよいまちづくりを進めるための提言

大型事業が進む中で
新年度予算は大丈夫？

質 問

合併後10年間優遇されてきた普通交付税が、今後減額される中で、市の財政運営は維持されるのか。

答 弁 一 藏田市長

総務省から交付税の算定方針が示され縮減幅が緩和されることとなったが、一方で交付

広島市の大規模災害を教訓に、①ハザードマップの見直し②緊急時の連絡体制・避難勧告など市民への周知③自主防災組織設立の進捗状況は。

答 弁 一 松尾総務部長

①地域ごとの災害の発生状況や、地形上の障害を加味するなど総合的に見直しを行い、また公共施設以外の施設の活用も含め、地域のご意見などを踏まえて検討したい。

②災害の予想や発生状況により注意体制、警戒体制、非常体制と3段階の配備体制を敷いている。また、避難情報伝達手段は、FM東広島をはじめ、複数の情報伝達手段やシステムを多元的に活用することとしている。

③今年度新たに8つの地域において設立され、合計22の地域において住民自治協議会を単位とした自主防災組織が設立されている。

危ない！小・中学生の情報機器の使用

質 問

ケータイやスマホ、ゲーム機の使用で子どもたちが事件やトラブルに巻き込まれている。実態の把握と生徒や保護者にアンケート調査をして早急に対応を！

答 弁 一 増田学校教育部長

アンケートの実施は、児童生徒が利用の状況を振り返ったり、保護者が家庭での管理や指導の重要性を再確認する点でも意義のあるものと考えられる。今後は、各学校や家庭の状況を踏まえつつ、アンケートの実施に向けて検討してまいりたい。



スマートフォン



おくやもとむ
奥谷 求

(新風21)

質問した項目

- 地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する「地方創生」について
- 教育行政について
- 農業政策について

地方創生、地域の特性に 即した課題の解決を

魅力あふれる主体的な
地方を創生しよう

質 問

成立した地方創生関連？法
について、地方が成長する活力
を取り戻し、若い世代の就労、
結婚、子育てへの希望の実現の
ため、地域に根ざした創意工夫
が必要であると考えますが、本市
の思い、意気込みを問う。

答 弁 一 藏田市長

国がどこまで地方の実情を
把握しているのか、どの程度
支援があるかといった不安も
あるが、担当大臣は「地方の
しつかりした取り組みには国
も情報・人材・財源の支援を
全力で行う」と発言している。
このことから、真に地方創生
を成し遂げられるだけの財源
と権限が、地方自治体に付与
されたうえで動き出すものと
大いなる期待を持っている。

地域愛・郷土愛を 高める教育について

質 問

自分の住んでいるまち・地
域に愛着・誇りを持たせるた
めには、今一度郷土の良さを
再確認させ、地域の良き伝統・
習慣を確実に引き継いでもら
う必要があるのではないかと

答 弁 一 下川教育長

本年度から実施した第4次
学校教育レベルアッププラン
において、本市がめざす子ど
もを育成する基盤を構築する
取り組みとして、新たに「地
域への貢献」を位置づけてい
る。これは、「地域に支えら
れる学校」から「地域を支え
る学校」への転換を図り、地



学校教育レベルアップ
プラン

域をよくするためにがんばる
高い志をもった子どもを育成
する取り組みである。これを
受け、各学校では、地域行事
へ参加してボランティア活動
を行うなど、実態に応じた取
り組みを進めている。

米価下落、厳しい状況 の農家への対策は

質 問

自然状況によって生産量が
大きく左右される稲作経営の
基盤を維持・強化するための
具体的対策について問う。

答 弁 一 前藤産業部長

現在、国の方針として、主
食用米から飼料用米、飼料用
稲、加工用米等の新規需要米
への転換を推奨していること
である。今後とも引き続き、
国や県の施策の動向を注視し
つつ、更なる農家等への支援
策について、必要に応じて国
や県に対し、市長会等を通じ
要望してまいりたい。



たかはし のりひろ
高橋 典弘
(新風21)

質問した項目

- 環境衛生行政
- 農業振興
- 資源循環型社会

**資源循環型社会の
確立のために！**

**ごみ処理施設の
選定方法に異議あり！**

質 問

環境未来都市・モデル都市を志向する本市において、資源循環型社会の形成の考え方をはじめ、選定基準・比較作業の不透明さ、コストパフォーマンスなど、焼却炉方式の検証を問う。

答 弁 一 橋 原 副 市 長

広島中央環境衛生組合に検討委員会が設置されシャフト式ガス化溶融炉が最もふさわしいと判断すると答申された。広島中央環境衛生組合の執行部と組合議会が答申を踏まえ、最終的な方針の決定をされるものと考えている。

**農業の6次化及び
農商工連携について**

質 問

久留米市では6次化交流会

の開催、6次化推進事業補助金制度がしっかりしている。また、明確な農商工連携プロジェクトを位置づけ、具体的な事業を展開し、成果を上げているが、本市の状況を問う。

答 弁 一 藏 田 市 長

行政支援策があるものの、活用して6次産業化に取り組みとうとする農林水産業者が少ないのが現状で、担い手育成等の事業を継続的に実施するとともに、市外に向けた販売促進に重点を置くことが最も効果的であると考えている。

また、既に農商工連携を



6次産業化 ～米粉パン～

施している案件もあり、これらを拡充するよう支援し、各関係機関と連携をしながら、開発から市場化、また販路拡大まで一貫した支援を図りたい。

**YM菌活用で下水汚泥が
宝物に変わる**

質 問

YM菌活用による下水道汚泥堆肥化は、資源循環型社会に貢献できる施策で、優良有機堆肥を活用するエコファーム、循環型農業の有効手段として注目されている。環境モデル都市を志向する本市で検証すべきではないか。

答 弁 一 田 坂 下 水 道 部 長

YM菌の有効性や処理方式について研究し、本市の下水道汚泥肥料が適した作物や、使用方法等について検証し、肥料の有効性を含めて、農家、農協等関係者にPRし、循環型社会の実現を目指したい。



まきお 良二
牧尾 良二
(威信会)

質問した項目

- 公共交通について
- 新公共交通システム
- インフラ整備

本市の交通行政を問う

本市の公共交通の実態

質問

公共交通の都市交通マスタープランにおける需要予測の分析と今後の取り組みを問う。また、*3 LRTの研究に取り組んでいると聞き及んでいるが、進捗状況を問う。

答 弁

藏田市長
前延企画振興部長

予測では、鉄道の利用者は

事業化の可能性を探るが、現実的な選択肢の中で検討する必要がある。引き続き調査研究を続けたい。

新公共交通システムについて

質問

パークアンドライドの駐車場を地域に整備し、公共交通を利用しやすい環境を整えるほうがメリットがあると思うが、現状と今後の取り組みを問う。

答 弁 一 榎原副市長

広島都市圏パークアンドライド推進協議会に参画し、鉄道駅周辺の駐車場の情報提供をしているが、策定予定の総合交通戦略では、鉄道駅以外への交通結節機能についても今後の検討課題としていく。

交通インフラを問う

質問

国道2号線は、利用率も高

答 弁 一 下田副市長

八本松から瀬野にかけて慢性的に渋滞が発生しており、抜本的な対策として東広島・安芸バイパスの早期整備が必要であると認識をしている。

また、この渋滞解消は喫緊の課題であり、バイパスの早期整備について、引き続き国などに対して強く働きかけた。



国道2号線(八本松～瀬野間)の渋滞

*3 [用語解説] LRT (Light Rail Transit: 軽量軌道交通) とは次世代の路面電車のことです。



おがわ ひろこ
小川 宏子
(公明党)

質問した項目

- 野犬対策について
- 地域活性化の取り組みについて
- 教育行政について

魅力のある
まちづくりを目指して

野良犬化防止・
正しいペットの飼い方

質問

本市の野良犬の現状と課題について、地域で過ごす私たちは、どのような取り組みをしたらよいのか。また、狂犬病の予防注射は、法による義務があるが、未接種への対策を問う。

答 井一林生活環境部長

質問

住民から相談をされた際には、餌やり禁止のチラシを戸別配布に渡すなど、地域課題としても認識してもらえよう対策を行っている。また、狂犬病予防注射の接種率向上に向け、広報誌への掲載や未実施者に個別通知を行うなど、啓発活動に努めている。

行政・ボランティアで婚活支援を！

未婚者の増加は全国的な傾向で、未婚率は穏やかながらもアップし続けると予測される。県では、広島出会いサポートセンターを開設し、出会いや結婚に役立つ情報を掲載している。本市の取り組みや県の情報を活用した取り組みを問う。

答 井一藏田市長

中央生涯学習センターの出会いと交流を目的とした料理教室、広島県央商工会青年部の「広島へそ婚パーティー」などをセンターへ情報提供している。また、現在、策定中の「子ども・子育て支援事業計画」に、新たに結婚支援に関する取り組みを盛り込む。

トライアングルプラン・
情報教育の充実

質問

①命を輝かせる教育の取り組みについて、今後、一層の充実を図るため、どのように

取り組まれていくのか。②青少年のスマートフォンを所有する割合などが増加傾向にあり、ネット依存への対策が本当に急がれるが、本市の取り組みを問う。

答 井一 下川教育長
増田学校教育部長

①今後も土曜日授業に保護者や地域の方に来校していたが、学校・家庭・地域が一体となり、命の尊さを考える児童生徒の育成を図る。②保護者が参加する研修会で講演会を実施している。また、学校・家庭・地域で連携したトライアングルプランから児童生徒を守る、家庭でのルールづくりを勧める取り組みが必要である。



トライアングルプラン



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(新風21)

質問した項目

- 時代を拓く自治体経営
- 文化的景観の選定を目指せ

地域特性を活かした 主体的なまちづくりを！

競争から共生への転換で
21世紀を生き抜く

展開は期待できないが、所見を問う。

質問

業者選考が価格競争になり、地域の活性化を阻害している。地域の人材育成、活性化には、市場原理主義からの脱却が必要だ。また、短期間で人事異動が行われ過ぎていて、プロフェSSIONナルを育てる視点を持たなければ、地域課題を深く掘り下げた特徴的な事業

答 井一槇原副市長

過度の競争は避けなければならぬが、法令等に反しないことを前提に、一定の競争性は必要であると考えている。また、中堅以上の職員は、ある程度長期間配置し、能力が発揮できるように人員配置に努めている。

長期的視野で地域を 育てる視点が不可欠

質問

市場原理主義の競争社会という20世紀型組織体制から抜け出し、共同体の知恵を生かした組織を構築するためには、主体性が不可欠である。主体性とは、歴史を振り返り地域の魅力、特徴を深掘りし、活かすことであるが、これについてどのように考えるか。

また、いいものは短期間でできない。長期的視野に立ち、事業を育てる投資的視点が不可欠ではないか。

答 井一藏田市長

主体性や強い信念を持ち、独自の地域資源を生かした、創造性豊かな行政運営を行いたい。また、政策を着実に推進するためには、中長期的な視点や投資的視点も踏まえ、全体を俯瞰した取り組みが必要である。

重要文化的景観の 選定を目指せ

質問

全国で重要文化的景観が選定されているが、日本酒に関する景観は一例もない。市にとってチャンスである。市の最大の特徴を活かした主体的なまちづくりの出発点は、重要文化的景観の選定を目指すことだと考えるが。

答 井一下田副市長

酒蔵地区まちづくり協議会や地元説明会などを重ね、官民一体となり、景観形成に対する合意形成を進め、その中で、重要文化的景観の選定など、具体的に検討したい。



西条の酒蔵通り



やました まもる
山下 守
(威信会)

質問した項目

- 市としての今後の青少年健全育成のあり方について
- 昭和に開発された団地について

青少年健全育成の 取り組みと団地の諸問題

青少年健全育成の
あり方について

質 問

①青少年健全育成に対する取り組みについて、地域における温度差を解消し、全市的に取り組みを考慮はあるか問う。

②東広島市暴走族等の追放の推進に関する条例に基づいて設置された、暴走族等追放運動推進会議における取り組みについて問う。

答 弁
藏田市長
松尾総務部長

①青少年世代が多い地域もあれば少ない地域もあり、全地域一律の活動を行うことは難しいと考えるが、それぞれ地域の特性を活かした特色のある取り組みを行っている。こうした取り組みについては青少年育成東広島市民会議などで情報共有を図ることによって、温度差の解消や、全市的な活

動へとつながっていくものと考えている。

②この推進会議では、基本理念を、「暴走行為を「しない」「させない」「見に行かない」「まちづくり」とし、基本方針には、暴走族等追放に係る啓発活動及び市民意識の高揚、暴走行為等をさせない環境づくり、暴走族等への加入防止、暴走族等からの離脱及び立ち直り支援の促進、少年の居場所づくりなどを掲げ活動している。



児童青少年センター

昭和に開発された 団地について

質 問

街路整備及び上下水道整備を行い、補助金制度を充実させるなど、老朽化していく団地に手を加えることにより、子どもたちがその団地に住み続けたいような施策をすべきと考えるが、所見を問う。

答 弁
下田副市長

子どもたちが団地に住み続けるというのが理想とは思いますが、住み続けるかどうかの選択は、あくまで本人の意思によるものと考えている。一方で他市町においてはＵターンなどに対する支援があるが、その背景には人口減少の加速化などの課題を抱えていることによるものである。こうした支援はある程度の効果はあるが、財政支援ありきの対策だけでは本当の意味での定住にはつながらないとも考えており、まずは就業できる場を提供し、そのための環境整備を行うことが急務であると考えている。



か ね よし き
加根 佳基
(公明党)

質問した項目

- 高屋地区複合施設の設置について
- 福祉行政について
- 生活衛生行政について

高屋地区複合施設の設置について

設置の必要性について
の見解を問う

質 問

高屋地区複合施設の設置については、行政としてこれまで検討されていたが、①その検討内容②設置の必要性に対する見解を問う。

答 弁 一 藏 田 市 長

①可能な限り様々な機能の複合化を図っていくことを前



高屋西地域センター

提に、その費用対効果の見込みを踏まえつつ、現在地での建て替え、民間の遊休資産の活用など、様々な角度から検討を進めてきた。

②高屋町の文教地区として、

相当数の利用が見込まれる高屋西地域センターについては、建て替えも選択肢の一つに含めて検討していく必要は認識している。

生活困窮者自立支援制度の推進について

質 問

①生活困窮者の相談に包括的に応じるための総合相談窓口の設置準備の状況②低所得家庭の子どもへの学習支援について問う。

答 弁 一 和 田 福 祉 部 長

①社会福祉課が事業所管課となり、各種支援策に円滑につなぐことができるよう、庁舎内に相談窓口を設置することとしており、実施方法や相談員等の人員体制、相談から支援決定までの具体的な手法、関係機関との連携方法、場所の確保など、実施方法を協議・調整している。

②貧困の連鎖を起さない

ようにするために、学習支援及び居場所づくりに取り組んでいく方向で検討している。

本市の斎場施設管理について問う

質 問

安全で快適な施設を維持することが重要であるが、今後、施設の管理について民間委託により管理する考えはあるのか問う。

答 弁 一 林 生 活 環 境 部 長

火葬件数が増加傾向を示していることから、現在の施設を最大限活用するため、施設の長寿命化に向けたメンテナンスに取り組んでいるところである。こうした現状を踏まえ、火葬場の管理運営形態について調査研究に取り組んでおり、本年度からは、公共サービスの向上が図れる運営ができるよう、指定管理による管理運営も含めて検討を行っている。



たけがわ ひであき
竹川 秀明
(公明党)

質問した項目

- 2025年問題と介護人材の確保について
- ヘルプカードの普及促進について
- 消防団員確保の推進について

活気ある温かな
「地域づくり」で安心な街を

2025年問題・介護職員確保
の取り組みは

質問

①25年度に向けて、介護職員の必要な職員数の推計を問う。②黒瀬高校福祉科と広島国際大学と市がリンクすること、介護人材の確保に展望の一端が開けるのではないかと。③将来の介護ロボット導入について、近未来を見据えて、どう対応されるのか。



介護施設の職員

答 弁 一 和 田 福 祉 部 長

①広島県において必要な介護人材の推計作業が行われていて、今年度末に策定される広島県介護保険事業支援計画

に盛り込まれる予定。②福祉専門教育機関と連携を図ることは重要で、今後も、効果的な人材確保に向けて、意見交換を行いながら、人材の質の向上に取り組む。③取り組みや国の動向等を介護事業者に紹介し、普及につなげたい。

ヘルプカード導入で
温かな地域づくりを

質問

障害や難病を抱えた人が必要な支援をあらかじめ記しておき、緊急時などに提示して、配慮や手助けをお願いしやすくするヘルプカードを作成、配布する動きが全国的に広がりつつあるが、市の対応を問う。

答 弁 一 和 田 福 祉 部 長

本年度から聴覚障害者用 SOSカードを作成・配布しているが、より多くの人に知ってもらうために、周知・啓発が重要である。今後、全国で統一されたマークを利用する

ことで、より周知や理解が進むとして、東京都が提案しているヘルプマークの使用については、全国の自治体の動向を把握しつつ、その導入について検討をしたい。

防災の要・消防団員
確保の取り組み状況は

質問

近年、消防団の団員数減少や高齢化などで、消防団活動などの維持が難しくなっているが、将来の団員数の推計を問う。

答 弁 一 藏 田 市 長

団員の確保が困難な状況が発生することも予想されるが、将来の団員数についても条例定数を満たすよう、引き続き周知活動などを行う。また、今後の取り組みとして、消防団活動に対し、顕著な実績をおさめた学生消防団員を認証する、学生消防団活動認証制度の創設を検討したい。



ひらおか つよし
平岡 毅

(五月会)

質問した項目

- 生涯学習行政について
- 福祉行政について

新美術館と バリアフリー新法

新美術館の 建設について

質問

現在の美術館は手狭な上、耐震化の問題もあり20万人都市にふさわしい新たな美術館の建設を望む市民の声が聞かれるようになったが、今後の移転や建て替えの計画について問う。

答 井一下川教育長



東広島市立美術館

県内最初の市立美術館として誕生した本市美術館は築後36年を経過し、建物本体だけ

ではなく諸設備についても老朽化による改修が必要となっており、その課題や整備の必要性は十分に認識している。現在、中心市街地への整備も視野に入れて、最も効果的な美術館整備のあり方について検討を進めている。

バリアフリー新法への 取り組みについて

質問

^{*4} バリアフリー新法を受けて、高齢の方々が利用される施設のバリアフリー化を積極的に進めていく必要があると感じているが、新庁舎、芸術文化ホール及び西条駅の整備に当たっての取り組みについて問う。

答 井一藏田市長

庁舎、東広島芸術文化ホール「くらら」及び西条駅駅舎等については、高齢者、障害者等の円滑な施設利用のための義務基準を上回る内容とし、

施設機能を充実させ、基準に適合し認定を受けている。特に、東広島芸術文化ホール「くらら」は、新法による認定を受けることはもとより、公共ホールにおけるユニバーサルデザインについて、模範的なあり方を示す施設を目指して建設を進めている。具体的には、屋根つきの車椅子専用駐車場、音声案内装置、最大20席まで対応可能な車椅子使用者の観覧席、大小ホールの難聴者用音声設備、多機能トイレの複数設置、授乳室及び多角的な誘導システムなど、不特定多数の全ての利用者が安全に安心して、円滑かつ快適に利用できるよう整備を進めている。

今後、その他の施設整備においてもバリアフリー新法の実立法主旨を鑑み、高齢者、障害者の自立した日常生活及び社会生活の確保に努めてまいりたい。

*4 [用語解説] バリアフリー新法：平成18年12月20日施行。駅を中心とした地区や高齢者などが利用する施設が集まった地区において、一体的なバリアフリー化を推進することにより、高齢者や障害者などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上を促進することを目的として制定された。



しもむら しょうじ
下村 昭治
(五月会)

質問した項目

- 安心・安全な「まちづくり」について
- 農村の良好な環境を守るための農政について
- 東広島市教育委員会の共催（後援・協賛）の事業について

兼業農家の行く末は？

自然災害に備えて
ため池の調査を

質問

老朽化し崩落する危険性があるため池で、共有地名義のため管理責任者が不明であったり、水利権の確認等ができない場合の管理責任について問う。

答 弁 一 渡辺建設部長

共有地名義のため池について

質問

米作りを産業として考えたら、海外との価格競争で農業は成り立たない。国土を守る「多面的機能の発揮」として農地の環境問題や農村の生活環境の面から手立てをしないと農業に対する問題は解決しない。農村の良好な環境を守るための農政について問う。

答 弁 一 藏田市長

高齢化が進み、法人化や農地の集約化が困難な地域が将来的には増加していくことが見込まれる中、農業・農村が有する多面的機能が適切かつ十分に発揮されるように、諸



耕作放棄地

制度を活用し、地域として農村を守っていく取り組みを推進して、美しく活力ある地域を将来にわたって保全してまわりたいと考えている。

教育委員会の後援等の
名義使用の条件は？

質問

後援の名義使用の承認を受けた事業が終了した際のチェックについて問う。

答 弁 一 大河生涯学習部長

事業実施後には、事業報告書などにより、実施内容が基準や承認した内容と異ならないかなどのチェックを行う。もし必要な書類に不備があった場合は、詳細にその実施内容を聴取するとともに、改善のための指導を行っているが、明らかに基準を逸脱し、基準を満たさないと認められる場合は、今後、その団体や事業に対する後援等は行わないこととしている。